

# 連結情報

## ■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

### 〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中342,591百万円増加し3,850,139百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中87,391百万円の増加となりました。

### 〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けられたお客さまへの融資の取組増加等により、当中間期中260,873百万円増加し3,077,593百万円となりました。

### 〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、貸出金利息及び連結子会社の売上高等が増加したものの、有価証券利息配当金並びに受入手数料及び株式等売却益等が減少したことを主な要因として、前年同期比1,218百万円減少し31,975百万円となりました。

経常費用は、人件費及び連結子会社の売上原価等が増加したものの、預金利息及び株式等償却等が減少したことを主な要因として、前年同期比447百万円減少し28,956百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比771百万円減少し3,018百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比297百万円減少し2,210百万円となりました。

### 〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比1,469百万円減少して22,512百万円、セグメント利益は前年同期比1,064百万円減少して2,994百万円となりました。

### 〔リース業務〕

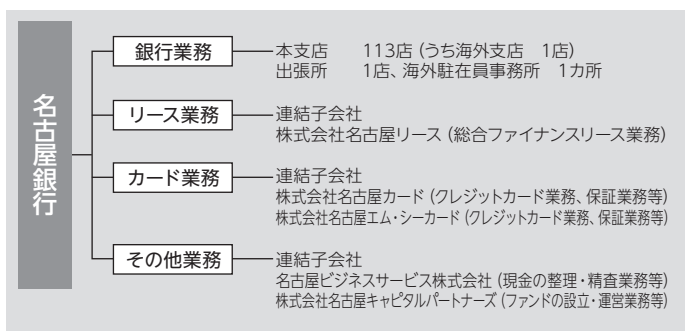
経常収益は前年同期比219百万円増加して9,502百万円、セグメント利益は前年同期比24百万円増加して380百万円となりました。

### 〔カード業務〕

経常収益は前年同期比91百万円減少して1,154百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円増加して441百万円となりました。

### 〔その他業務〕

経常収益は前年同期比5百万円減少して44百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加して8百万円となりました。



## ■ 主要な経営指標等の推移

### 連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	31,762	33,194	31,975	66,600	67,043
連結経常利益	3,153	3,790	3,018	8,735	6,303
親会社株主に帰属する中間純利益	2,265	2,507	2,210	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,172	4,625
連結中間包括利益	6,056	4,434	6,905	—	—
連結包括利益	—	—	—	458	△5,430
連結純資産	241,993	239,490	232,922	235,734	226,666
連結総資産	3,845,665	3,902,872	4,417,923	3,897,208	3,934,962
1株当たり純資産額(円)	12,829.50	12,694.25	12,819.04	12,496.02	12,476.08
1株当たり中間純利益(円)	120.49	133.34	122.05	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	328.27	246.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	120.28	106.60	121.77	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	302.22	246.22
自己資本比率(%)	6.27	6.11	5.25	6.03	5.74
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.56	12.86	12.52	12.23
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.35	10.91	10.69	10.83	10.13
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.34	10.90	10.69	10.82	10.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,755	△17,517	223,075	△100,581	△161,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,249	△2,249	14,940	59,181	37,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	△702	△675	8,545	△4,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,810	292,733	422,024	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	313,204	184,684
従業員数(人)	1,922	1,911	1,905	1,869	1,848
〔外、平均臨時従業員数〕	〔588〕	〔551〕	〔529〕	〔576〕	〔548〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。  
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

# 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	299,690	428,972
	コールローン及び買入手形	3,957	2,918
	有価証券	808,656	740,244
	貸出金	2,621,656	3,077,593
	外国為替	5,338	6,308
	リース債権及びリース投資資産	36,652	38,373
	その他資産	78,908	76,687
	有形固定資産	35,343	36,596
	無形固定資産	1,622	2,210
	退職給付に係る資産	12,337	11,577
	繰延税金資産	644	576
	支払承諾見返	10,741	8,783
	貸倒引当金	△12,676	△12,919
資産の部合計	3,902,872	4,417,923	
負 債 の 部	預金	3,441,482	3,850,139
	譲渡性預金	52,890	50,790
	コールマネー及び売渡手形	7,014	5,256
	債券貸借取引受入担保金	15,859	5,653
	借入金	43,401	181,294
	外国為替	125	73
	社債	30,000	40,000
	新株予約権付社債	10,792	—
	その他負債	23,252	19,120
	賞与引当金	995	998
	役員賞与引当金	19	19
	退職給付に係る負債	4,318	3,862
	役員退職慰労引当金	32	30
	睡眠預金払戻損失引当金	394	355
	偶発損失引当金	1,357	1,207
利息返還損失引当金	162	37	
繰延税金負債	17,763	14,602	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	10,741	8,783	
負債の部合計	3,663,381	4,185,000	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,231	21,231
	利益剰余金	140,903	138,095
	自己株式	△4,114	△558
	株主資本合計	183,111	183,859
	その他有価証券評価差額金	51,922	44,896
	土地再評価差額金	3,427	3,427
	退職給付に係る調整累計額	306	△2
	その他の包括利益累計額合計	55,656	48,321
	新株予約権	127	139
非支配株主持分	595	601	
純資産の部合計	239,490	232,922	
負債及び純資産の部合計	3,902,872	4,417,923	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
経常収益	33,194	31,975
資金運用収益	14,820	15,231
(うち貸出金利息)	11,077	12,049
(うち有価証券利息配当金)	3,526	2,972
役員取引等収益	5,231	4,600
その他業務収益	10,859	10,947
その他経常収益	2,282	1,195
経常費用	29,403	28,956
資金調達費用	1,490	735
(うち預金利息)	487	252
役員取引等費用	1,741	1,779
その他業務費用	8,432	8,589
営業経費	15,599	16,083
その他経常費用	2,140	1,767
経常利益	3,790	3,018
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	110	1
固定資産処分損	39	1
減損損失	71	—
税金等調整前中間純利益	3,682	3,019
法人税、住民税及び事業税	1,166	932
法人税等調整額	△13	△149
法人税等合計	1,153	782
中間純利益	2,528	2,237
非支配株主に帰属する中間純利益	20	27
親会社株主に帰属する中間純利益	2,507	2,210

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	2,528	2,237
その他の包括利益	1,905	4,668
その他有価証券評価差額金	1,741	4,379
退職給付に係る調整額	164	288
中間包括利益	4,434	6,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,413	6,878
非支配株主に係る中間包括利益	20	27

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	139,076	△4,127	181,271
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△658		△658
親会社株主に帰属する中間純利益			2,507		2,507
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△2		14	12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△20		△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,826	13	1,840
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	140,903	△4,114	183,111

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	50,181	3,407	142	53,730	114	618	235,734
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△658
親会社株主に帰属する中間純利益							2,507
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,741	20	164	1,925	12	△22	1,915
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,741	20	164	1,925	12	△22	3,756
当 中 間 期 末 残 高	51,922	3,427	306	55,656	127	595	239,490

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			2,210		2,210
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	△1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,574	14	1,589
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	138,095	△558	183,859

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							2,210
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,379	—	288	4,667	12	△14	4,666
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,379	—	288	4,667	12	△14	6,255
当 中 間 期 末 残 高	44,896	3,427	△2	48,321	139	601	232,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,682	3,019
減価償却費	968	1,168
減損損失	71	—
株式報酬費用	24	26
貸倒引当金の増減(△)	497	526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△200	△187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	△70
偶発損失引当金の増減(△)	△649	△126
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
資金運用収益	△14,820	△15,231
資金調達費用	1,490	735
有価証券関係損益(△)	△1,885	△1,455
為替差損益(△は益)	3,479	970
固定資産処分損益(△は益)	36	△0
貸出金の純増(△)減	△25,693	△260,873
預金の純増減(△)	20,043	342,591
譲渡性預金の純増減(△)	△8,591	△2,461
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,077	138,807
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	415	27
コールローン等の純増(△)減	688	△748
コールマネー等の純増減(△)	△199	△3,212
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,531	2,908
外国為替(資産)の純増(△)減	599	3,210
外国為替(負債)の純増減(△)	57	40
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,640	△706
資金運用による収入	15,533	15,825
資金調達による支出	△1,874	△965
その他	245	223
小計	△16,366	223,876
法人税等の支払額	△1,151	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,517	223,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,958	△197,375
有価証券の売却による収入	135,466	146,970
有価証券の償還による収入	69,733	67,442
有形固定資産の取得による支出	△417	△1,297
無形固定資産の取得による支出	△123	△802
有形固定資産の売却による収入	50	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	14,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657	△632
非支配株主への配当金の支払額	△43	△42
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,470	237,339
現金及び現金同等物の期首残高	313,204	184,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	292,733	422,024

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,015	9,034	1,144	33,193	0	33,194
セグメント間の内部経常収益	967	248	101	1,316	49	1,366
計	23,982	9,283	1,245	34,510	49	34,560
セグメント利益	4,058	355	356	4,770	6	4,777
セグメント資産	3,857,330	54,693	18,527	3,930,551	379	3,930,931
セグメント負債	3,627,037	48,735	12,071	3,687,844	13	3,687,858
その他の項目						
減価償却費	765	197	4	968	—	968
資金運用収益	15,643	150	34	15,828	—	15,828
資金調達費用	1,453	69	1	1,523	—	1,523
貸倒引当金繰入額	716	8	70	796	—	796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513	70	13	598	—	598

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。  
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	21,721	9,261	1,052	32,034	4	32,038
セグメント間の内部経常収益	791	241	101	1,134	40	1,175
計	22,512	9,502	1,154	33,169	44	33,213
セグメント利益	2,994	380	441	3,816	8	3,824
セグメント資産	4,377,579	55,525	16,811	4,449,916	429	4,450,345
セグメント負債	4,153,622	49,551	10,297	4,213,471	11	4,213,482
その他の項目						
減価償却費	965	199	3	1,168	0	1,168
資金運用収益	15,887	147	29	16,065	0	16,065
資金調達費用	703	69	0	773	—	773
貸倒引当金繰入額	838	20	—	858	—	858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	77	2	1,899	0	1,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。  
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。



#### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

##### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	34,510	33,169
「その他」の区分の経常収益	49	44
セグメント間取引消去	△1,366	△1,175
貸倒引当金戻入益	—	△63
中間連結損益計算書の経常収益	33,194	31,975

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

##### (2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	4,770	3,816
「その他」の区分の利益	6	8
セグメント間取引消去	△986	△805
中間連結損益計算書の経常利益	3,790	3,018

##### (3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	3,930,551	4,449,916
「その他」の区分の資産	379	429
セグメント間取引消去	△28,583	△32,305
退職給付に係る資産の調整額	524	△116
中間連結貸借対照表の資産合計	3,902,872	4,417,923

##### (4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	3,687,844	4,213,471
「その他」の区分の負債	13	11
セグメント間取引消去	△24,694	△28,368
退職給付に係る負債の調整額	217	△113
中間連結貸借対照表の負債合計	3,663,381	4,185,000

##### (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
減価償却費	968	1,168	—	0	—	—	968	1,168
資金運用収益	15,828	16,065	—	0	△1,008	△833	14,820	15,231
資金調達費用	1,523	773	—	—	△33	△37	1,490	735
貸倒引当金繰入額	796	858	—	—	—	△63	796	795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	598	1,899	—	0	—	—	598	1,899

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

#### 【関連情報】

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,727	5,701	9,034	6,730	33,194

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,242	4,499	9,261	6,035	32,038

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	71	—	—	71	—	71

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 注記事項 (2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

名古屋ビジネスサービス株式会社

株式会社名古屋リース

株式会社名古屋カード

株式会社名古屋エム・シーカード

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社名古屋キャピタルパートナーズを連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 1社

## (2) 持分法適用の関連会社 1社

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4) 持分法非適用の関連会社 1社

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 15年~50年

その他: 4年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主

として定額法により償却しております。

## ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間未支給見込額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (14) リース取引の収益・費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の預け金であります。

- (17) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(追加情報)**

**(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)**

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株 式	一百万円
出資金	7百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,912百万円
延滞債権額	47,846百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	255百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	8,176百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	59,191百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	19,102百万円
--	-----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	176,947百万円
その他資産	20百万円
計	176,967百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,618百万円
債券貸借取引受入担保金	5,653百万円
借入金	154,204百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	171,326百万円
------	------------

また、その他資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	684百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	782,891百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	763,796百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,801百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,982百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	5,884百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	39,201百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	981百万円
償却債権取立益	2百万円
偶発損失引当金戻入益	126百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当（賞与等を含む）	7,416百万円
退職給付費用	661百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	795百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	56百万円
株式等償却	5百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	期自株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	18,255	—	—	18,255	
合計	18,255	—	—	18,255	
自己株式					
普通株式	147	0	3	143	(注)
合計	147	0	3	143	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			139	
合計			—			139	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	633	利益剰余金	35.00	2020年9月30日	2020年12月7日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	428,972百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△6,947百万円
現金及び現金同等物	422,024百万円

**(リース取引関係)**

借主側

1. ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	638
1年超	160
合計	798

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	35,779
見積残存価額部分	5,180
受取利息相当額	△3,210
リース投資資産	37,748

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	145	143	135	111	87	44
リース投資資産	11,008	8,953	6,909	4,731	2,428	1,747

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	169
1年超	319
合計	489

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	428,972	428,981	9
(2) コールローン及び買入手形	2,918	2,918	—
(3) 有価証券 その他有価証券	726,905	726,905	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,077,593 △12,243		
	3,065,350	3,100,783	35,433
資産計	4,224,145	4,259,588	35,442
(1) 預金	3,850,139	3,850,223	83
(2) 譲渡性預金	50,790	50,800	10
(3) コールマネー及び売渡手形	5,256	5,256	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,653	5,653	—
(5) 借入金	181,294	181,293	△0
(6) 社債	40,000	39,817	△182
負債計	4,133,134	4,133,045	△89
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	198	198	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

- (1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

- (4) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証券貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負 債**

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

**デリバティブ取引**

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。地震デリバティブ取引等については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもって時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,159
② 組合出資金 (*2) (*3)	11,179
合 計	13,339

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金について減損処理を行っていません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

**(1 株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	12,819.04円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	232,922百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	741百万円
(うち新株予約権)	139百万円
(うち非支配株主持分)	601百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	232,180百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間	
期末の普通株式の数	18,112千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	122.05円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,210百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,210百万円
普通株式の期中平均株式数	18,110千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	121.77円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
うちその他業務収益 (税額相当額控除後)	—百万円
普通株式増加数	40千株
うち新株予約権付社債	—千株
うち新株予約権	40千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	2,224	2,912
延滞債権	46,243	47,846
3カ月以上延滞債権	115	255
貸出条件緩和債権	7,829	8,176
リスク管理債権合計	56,412	59,191